

事業名	地籍調査事業費			調書番号	75
細事業名	関東ブロック地籍調査担当者講習会参加経費	財務コード	052704		
担当部課室	農政 部 農村振興 課 農地管理 担当 (内線)		5155		

事業の概要

実施期間	始期 S43 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 地籍調査事業に携わる農村振興課職員 その対象をどのような状態にして 地籍調査には専門的な知識が必要不可欠であり、地籍調査事業の専門的な事務及び技術の能力が向上している 結果、何に結びつけるのか 市町村による地籍調査事業の適正かつ円滑な実施への的確な指導
内容	・関東ブロック地籍調査事業担当者講習会への職員派遣 「関東各都県の持ち回りで開催 3泊4日」

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	講習会へ参加した職員数(人数)	目標	1	1	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	講習内容の市町村担当者への伝達(市町村担当者会議等回数)	目標	1	1	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		58	51	0	58	51	51	58

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		市町村担当者会議において講習内容を伝達して、専門能力の向上につなげている。併せて、市町村からの個別相談の対応時に、講習内容を踏まえた指導を行い、地籍調査事業の適正かつ円滑な実施につなげている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	国からの最新の情報を得るとともに、他都県との情報交換を行っていく。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(講習会に参加する必要性が高いとともに、講習会参加経費という性質上、見直す余地はない)
その他	説明	
見直しの必要性	無	市町村による地籍調査事業の適正で円滑な実施のためには、引き続き、専門的な事務及び技術を習得する講習会参加は必要であり、見直しの必要性は無い。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。